

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月 1日

(第44期) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日 提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 石 橋 毅



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座1丁目5番16号 電話番号 大阪(532) 大代表6351

連 絡 者 取締役経理部長 栗 田 淑 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 電話番号 東京(274) 代表0311

連 絡 者 東京支社経理部長 長 野 忠 義

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第 3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 工 事 高 及 び 施 工 高 の 状 況	12
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 も し く は 改 修 ま た は こ れ ら の 計 画	16
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 ま た は 滅 失	16
第 5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 計 算 書	26
(3) 利 益 处 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	37
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	46
(1) 資 産 の 部	46
(2) 負 債 の 部	48
3. 資 金 繰 状 況	50
4. そ の 他	50
第 6. 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	51
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	51
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	51
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	51
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	52

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年3月31日	68,823 千円	15,109,456 千円	転換社債の株式転換(昭和55年4月1日～昭和56年3月31日)
昭和57年3月31日	19,445	15,128,901	転換社債の株式転換(昭和56年4月1日～昭和57年3月31日)
昭和57年11月20日	258,361	15,387,262	転換社債の株式転換(昭和57年4月1日～昭和57年11月20日)
昭和57年11月20日	911,336	16,298,598	無償株主割当 1:0.06(割当日 昭和57年9月30日)
昭和58年3月31日	269,967	16,568,565	転換社債の株式転換(昭和57年11月21日～昭和58年3月31日)

(注) 1. 当該事業年度の末日後の資本金は次のとおりです。

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年5月31日	1,756,900 千円	18,325,465 千円	転換社債の株式転換

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘 柄	転 換 社 債 残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
米貨建 1991年3月31日満期 満期7¼%利付転換社債	昭和58年3月31日現在 1,384,031千円(4,625千米ドル) 昭和58年5月31日現在 1,174,556 (3,925千米ドル)	510円40銭 510.40	50 円
1987年9月30日満期 6¾%利付スイスフラン 建転換社債	昭和58年3月31日現在 2,068,749 (15,950千スイスフラン) 昭和58年5月31日現在 1,070,042 (8,250千スイスフラン)	382.10 382.10	50
第1回無担保転換社債	昭和58年3月31日現在 7,509,000 昭和58年5月31日現在 6,759,000	382.10 382.10	50
1988年3月31日満期 3¾%利付スイスフラン 建転換社債	昭和58年3月31日現在 11,723,354 (100,000千スイスフラン) 昭和58年5月31日現在 8,716,314 (74,350千スイスフラン)	513 513	※1 253
※2 第2回無担保転換社債	昭和58年3月31日現在 — 昭和58年5月31日現在 10,000,000	— 556	278

※1 資本組入額は転換価格ではなく発行価格を基礎としています。

※2 「第2回無担保転換社債」は昭和58年4月1日に発行しました。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
7,550,000,000 株	3,313,713,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	3,313,713,000 株	東京・大阪・名古屋・ 札幌・新潟・広島・ 福岡各証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証 券取引所は市場第1部です

(注) 当該事業年度の末日後の発行済株式総数は次のとおりです。

昭和58年5月31日現在 3,423,139,999 株

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 ^人	68	65	389	302 (25)	23,913	24,738	
所有株式数	18 ^{単位}	143,751	6,183	37,893	54,155 (225)	80,252	322,252	9,119,300 ^株
割 合	0 [%]	44.6	1.9	11.8	16.8 (0)	24.9	100	

(注) 「個人その他」の中に自己株式 156千株が含まれています。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	63 ^人	29	127	77	1,053	2,711	20,678	24,738	
割 合	0.3 [%]	0.1	0.5	0.3	4.3	10.9	83.6	100	
所有株式数	204,344 ^{単位}	19,857	26,060	5,121	15,907	16,085	34,878	322,252	9,119,300 ^株
割 合	63.4 [%]	6.2	8.1	1.6	4.9	5.0	10.8	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21-24	16,031 ^{千株}	4.84 [%]
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	16,031	4.84
新 日 本 製 鐵 株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	13,922	4.20
三 井 信 託 銀 行 株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	12,272	3.70
第 一 生 命 保 険 相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	12,102	3.65
石 橋 信 夫		7,501	2.26
ザチースマンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 常任代理人チェースマンハッタン銀行東京支店	7,441	2.25
日 本 生 命 保 険 相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	6,912	2.09
住 友 生 命 保 険 相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	5,940	1.79
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,508	1.36
計		102,660	30.98

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決 算 年 月	昭和56年3月	昭和57年3月	昭和58年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7月50銭 (-)	7月50銭 (-)	7月50銭 (-)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	11円20銭	16円12銭	19円21銭
1株当たり純資産額	248円	257円	258円
配 当 性 向	67.08%	46.58%	41.28%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 42 期		第 43 期		第 44 期	
	決 算 年 月	昭和56年3月		昭和57年3月		昭和58年3月	
	最 高	473 円		456		580	
	最 低	274 円		250		362	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月 別	昭和57年10月	11月	12月	昭和58年1月	2 月	3 月
	最 高	435 円	509	507	501	490	580
	最 低	389 円	412	465	466	458	492
	売 買 高	25,954千株	91,808	15,617	14,267	11,382	48,826

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載しました。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年 4月 当社代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年 5月 当社代表取締役社長に就任 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和53年 6月 大和工商リース株式会社取締役会長に就任 昭和55年 6月 当社代表取締役会長に就任(現) 昭和57年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任(現)	千株 7,501
代表取締役 社 長	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 当社取締役に就任 昭和43年10月 当社常務取締役に就任 昭和45年 5月 当社専務取締役に就任 昭和51年 6月 当社代表取締役副社長に就任 昭和55年 6月 当社代表取締役社長に就任(現)	231
代表取締役 副 社 長 〔営業本部長〕 〔東京支社長〕	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [住所隠蔽]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 当社取締役に就任 昭和50年 5月 当社常務取締役に就任 昭和52年 6月 当社専務取締役に就任 昭和55年 6月 当社代表取締役副社長に就任(現)	44
専務取締役 〔技術・生産 本 部 長〕 〔中部地区長〕	東 郷 武 (昭和13年3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 当社取締役に就任 昭和51年 6月 当社常務取締役に就任 昭和55年 6月 当社専務取締役に就任(現)	24
専務取締役 〔住宅事業本部長〕 〔近畿地区長〕 〔大阪本店長〕	森 本 克 巳 (昭和12年1月31日生) [住所隠蔽]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和52年 6月 当社常務取締役に就任 昭和55年 6月 当社専務取締役に就任(現)	24
専務取締役 〔流通店舗 事業部長〕 〔ホームセンター 事業部長〕	平 山 修 (昭和11年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和31年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 6月 当社取締役に就任 昭和53年11月 当社常務取締役に就任 昭和55年 6月 当社専務取締役に就任(現)	17
常務取締役 〔北海道地区長〕 〔東北地区長〕 〔札幌支店長〕	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [住所隠蔽]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 当社札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 当社取締役に就任 昭和54年10月 当社常務取締役に就任(現)	24
常務取締役 〔生産・技術・ 資材部担当〕	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [住所隠蔽]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 当社亀ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任 昭和52年 6月 当社常務取締役に就任(現)	119

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔工事指導部担当〕	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 当社建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任 昭和55年 6月 当社常務取締役に就任(現)	千株 25
常務取締役 〔特建事業部長 中国地区長 四国地区長〕	阪 下 平 和 (昭和6年6月2日生) [REDACTED]	昭和31年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 当社本社特建事業部長に就任 昭和54年 6月 当社取締役に就任 昭和55年 6月 当社常務取締役に就任(現)	19
常務取締役 〔海外事業担当〕	河 合 徳 太 郎 (昭和5年3月27日生) [REDACTED]	昭和35年 4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 当社取締役に就任 昭和51年 6月 当社常務取締役に就任(現)	19
常務取締役 〔一般建築事業部長 関東地区長〕	早 矢 仕 秀 幸 (昭和12年12月9日生) [REDACTED]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 当社東京支社建築事業部長に就任 昭和54年 6月 当社取締役に就任 昭和55年 6月 当社常務取締役に就任(現)	14
常務取締役 〔総務・経理 ・財務担当 社長室長〕	武 田 實 (大正15年2月3日生) [REDACTED]	昭和54年 7月 株式会社三菱銀行参与に就任 昭和55年 5月 大和ハウス工業株式会社顧問に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任 昭和57年 5月 当社常務取締役に就任(現)	22
取 締 役 相 談 役	宮 崎 八 百 一 郎 (大正8年5月19日生) [REDACTED]	昭和56年 6月 新日本製鐵株式会社取締役副社長に就任(現) 昭和57年 6月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	0
取 締 役 〔技術部 総合技術研究所 設計・設備部担当〕	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 当社奈良工場長に就任 昭和46年11月 当社取締役に就任(現)	26
取 締 役	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [REDACTED]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 当社静岡支店長に就任 昭和47年11月 当社取締役に就任(現) ダイワハウスコーポレーションオブカリフォルニア 取締役社長に就任(現)	1
取 締 役 〔都市開発事業部長 観光事業部長〕	田 中 正 二 郎 (昭和7年1月12日生) [REDACTED]	昭和39年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年10月 当社本社都市開発事業部営業部長に就任 昭和52年 6月 当社取締役に就任(現)	16
取 締 役 〔一般住宅事業部長 分譲住宅事業部長 九州地区長〕	菊 田 正 巳 (昭和10年6月19日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 当社本社営業推進部長に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任(現)	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔本社建築事業部長〕	福 田 近 (昭和10年6月20日生) [REDACTED]	昭和37年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 当社本社工事第二部長に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任(現)	千株 13
取締役 〔経理部長〕 〔電算部門担当〕	栗 田 淑 弘 (昭和11年11月18日生) [REDACTED]	昭和36年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年12月 当社本社経理部長に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任(現)	13
取締役 〔神戸支店長〕	石 橋 伸 康 (昭和25年4月26日生) [REDACTED]	昭和49年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 当社本社資材部長に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任(現)	101
取締役 〔横浜支店長〕	村 上 猛 士 (昭和11年9月17日生) [REDACTED]	昭和38年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 6月 当社横浜支店長に就任(現) 昭和57年 6月 当社取締役に就任(現)	12
取締役 〔北信越地区長〕 〔金沢支店長〕	水 上 外 茂 夫 (昭和17年2月21日生) [REDACTED]	昭和39年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和55年 4月 当社金沢支店長に就任(現) 昭和57年 6月 当社取締役に就任(現)	12
常任監査役 (常勤)	山 口 昭 三 (昭和3年9月18日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年10月 当社分譲住宅事業本部長に就任 昭和52年 6月 当社監査役に就任(現)	12
常任監査役 (常勤)	蓮 池 寛 (昭和11年8月11日生) [REDACTED]	昭和32年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 4月 当社四国支店長に就任 昭和55年 6月 当社取締役に就任 昭和57年 6月 当社監査役に就任(現)	14
監査役	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和52年 6月 当社監査役に就任(現) 昭和58年 6月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任(現)	2,234
計	26名		10,550

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男	2,106 人	2,617 人	4,723 人	33.2 才	9.7 年	259,597 円
女	12	615	627	23.9	2.9	127,151
計	2,118	3,232	5,350	32.1	8.8	244,012

(注) 平均給与月額は、昭和58年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 土地の造成、土地建物の売買、交換、仲介、貸借、管理、鑑定およびコンサルタント
3. 建設資材、住宅設備・機器、室内装飾品の設計、製作、施工、販売ならびに輸出入
4. 家具、家庭用電気製品の製造、販売ならびに輸出入
5. 美術工芸品、宝石、貴金属、時計、カメラ・光学機器、楽器、玩具、遊戯具、書籍、文房具、事務用機械器具、衣料品、自動車部品・用品、度量衡計器、スポーツ用品、釣具、日用品雑貨の販売ならびに輸出入
6. 土砂類、建築骨材・庭石等石材の採掘、加工、販売ならびに輸出入
7. 自動車・自転車その他運搬用具の販売および修理ならびにガソリンスタンド・駐車場の経営
8. ホテル・旅館、ゴルフ場・テニス場、スポーツ施設、遊戯場、遊園地、結婚式場、食堂・レストラン・喫茶店の経営および施設の貸借
9. 旅行業
10. リース業
11. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
12. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
13. 金銭の貸付および貸借の仲介ならびに保証
14. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
15. 前各号に附帯関連する一切の業務

(注) 1. 上記の目的のうち、11. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引、14. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和55年10月16日建設大臣許可（特-55）第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工業化住宅から、一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって品質の向上及び工期の短縮によるコストの低減を図っています。

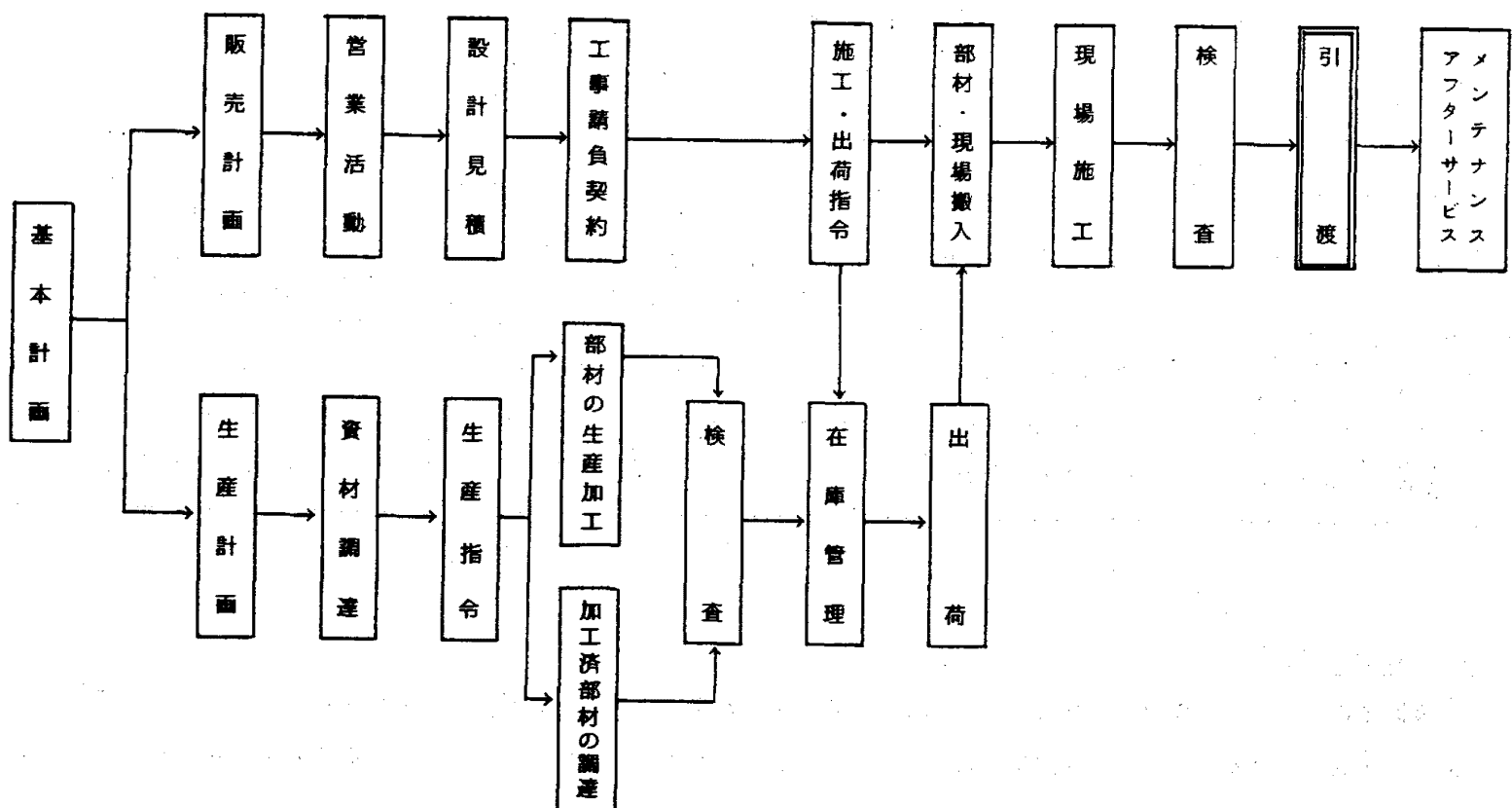
このほか、宅地建物取引業法により、昭和57年4月24日建設大臣(6)第245号の免許を受け、宅地の開発及び販売を行う都市開発事業ならびに不動産流通センターの設置による不動産仲介事業も行っております。さらに、住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業の推進など、生活基盤産業への総合的な事業展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に35の支社支店、85営業所、50出張所、12工場を配置しています。

(イ) 主要営業品目及び部門別売上高比率

部門分類	営業品目	売上高構成比	
		第43期	第44期
建築部門	工業化住宅及びその他建築物一般	87.2%	86.6%
	一般住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート、その他）		
	各種流通センター、店舗、事務所、工場、食堂、その他		
都市開発部門 （不動産部門）	宅地の販売及び宅地の開発	12.8	13.4
計		100	100

(ロ) 主要製品の生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当業界におきましては、昨年秋の住宅金融公庫の融資条件変更に伴うカケ込み需要もあって、新設住宅の着工件数はここ数年の減少傾向に歯止めがかかったものの、公共投資や民間投資も伸びず、前年度に引き続き低水準で推移してまいりました。

このような中において、当社は全国的に営業組織網を拡充・整備し、販売力の増強・効率化をすすめてまいりました。また、新製品の開発・生産及び設計システムの省力化等を積極的に努める一方、品質管理や施工・アフターサービス体制の充実強化を図ってまいりました。

こうした企業基盤の総合的な強化と受注・売上の拡大に努力いたしました結果、建築部門では顧客ニーズに対応した企画提案型住宅“ポーチウィンドウのある家”“ホワイエのある家”や集合住宅の“パレーシャル”等の新商品の販売が好調に推移し、受注高244,774百万円（前期比17.5%増）、売上高229,666百万円（前期比17.2%増）をあげることができました。また、都市開発部門でも地域ごとに回転の良好な優良宅地を選定し買替え需要に対応した分譲土地の販売に力を注ぎ、併せて自社造成地の拡販展開にも努め、その結果受注高35,796百万円（前期比24.9%増）、売上高35,543百万円（前期比24.1%増）となりました。

これにより、当期の総受注高は280,570百万円（前期比18.4%増）、総売上高265,209百万円（前期比18.1%増）と増収を果し、収益面につきましても売上の伸長、諸資材購入の効率化、さらには金融費用の改善、各種経費の節減に努力いたし、経常利益において12,695百万円（前期比32.0%増）、当期利益において6,020百万円（前期比23.6%増）をあげることができました。

2. 生 産 能 力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産する建築用部材は、製品間においてそれぞれに互換性があるものが多く、しかも受注量、受注内容、建物内容によってその時々生産体制および生産量に流動性があり、一概に生産段階で棟数等による生産能力を表示することは難しいが、主たる生産部材についてあえて床面積で示せば下記のとおりであります。

なお、鉄骨加工比重の高いものについては加工屯数を以って表示しました。

区 分	数 量 単 位	第 43 期	第 44 期
		(自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57月3月31日)	(自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	床面積(月間)	約 447,000㎡	約 447,000㎡
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	加工屯数(月間)	約 11,900屯	約 11,900屯

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力(生産能力)は、施工技術、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えています。

3. 生 産 実 績

(1) 工 場 生 産 実 績

当社工場で生産（すべて外注加工）され、出荷された各部材の出荷床面積、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 43 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)			第 44 期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		
	数 量	月平均数量	生産能力比	数 量	月平均数量	生産能力比
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	2,232,020㎡	(186,002㎡)	約41.6%	2,853,135㎡	(237,761㎡)	約53.2%
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	48,778屯	(4,065屯)	約34.2%	54,949屯	(4,579屯)	約38.5%

(2) 外注の利用状況

建築業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についてもすべて専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用して、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価に占める外注費（外注施工費および外注加工費）の割合は次のとおりです。

第43期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	第44期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
60.3%	60.6%

(3) 資 材 の 状 況

(i) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第 43 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	2,259	27,499	28,065	1,693
	一般鋼材	屯	1,110	24,169	24,747	532
	一般木材	㎡	2,332	60,177	59,484	3,025
第 44 期 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	1,693	35,783	35,604	1,872
	一般鋼材	屯	532	27,825	27,469	888
	一般木材	㎡	3,025	70,239	69,797	3,467

(ii) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和57年3月	昭和57年7月	昭和57年11月	昭和58年3月
軽 量 型 鋼	屯	2.3×75×45×15%	75,000円	74,500	71,000	69,000
一 般 鋼 材	屯	LH200×100×3.2×4.5%	100,000円	95,000	94,000	91,000
木 材 (構造材)	㎡	60×90×4,000%	47,000円	45,000	45,000	46,500
合 板	枚	タイプII914×1,820×2.5%	380円	340	380	380

(注) 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	(計)	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
						手持工事高	う ち 施 工 高	%	
第 43 期 (至 昭 和 自 昭 和 56 年 57 年 4 月 3 月 1 日 31 日)	建 築 部 門	82.208	208.280	290.488	195,961	94,527	7.5	7,115	193,708
	都 市 開 発 部 門	6.232	28,666	34,898	28,647	6,251	-	-	28,647
	(計)	88,440	236,946	325,386	224,608	100,778	7.1	7,115	222,355
	月 平 均	-	19,746	-	18,717	-	-	-	-
第 44 期 (至 昭 和 自 昭 和 57 年 58 年 4 月 3 月 1 日 31 日)	建 築 部 門	94,527	244,774	339,301	229,666	109,635	5.2	5,660	228,211
	都 市 開 発 部 門	6,251	35,796	42,047	35,543	6,504	-	-	35,543
	(計)	100,778	280,570	381,348	265,209	116,139	4.9	5,660	263,754
	月 平 均	-	23,381	-	22,101	-	-	-	-

(注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高および当期完成工事高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 施 工 計 画

今後6か月間(昭和58年4月1日から昭和58年9月30日まで)の完成工事高は1,200億円、都市開発事業売上高は200億円を予定しております。

(3) 販 売 方 法

各部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している各事業所を通じて顧客との間で直接締結する請負契約または売買契約に基づき販売しております。

なお、一部特約店(仲介、斡旋のみ)および代理店(住宅以外の仮設建築物の仕切販売)による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事高

第44期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

注 文 主	工 事 名	工 事 場 所	完 成 工 事 高
岡 山 県 山 陽 町	校舎・体育館新築工事	岡 山 県	564 ^{百万円}
麒麟麦酒株式会社	工場新築工事	宮 城 県	1,163
京阪神リース興産株式会社	倉庫新築工事	大 阪 府	666
トーキン興業株式会社	教育施設新築工事	岐 阜 県	862
日東製粉株式会社	工場新築工事	埼 玉 県	929

第44期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

名 称	所 在 地	売 上 高
岡 山 ネ オ ポ リ ス	岡山県赤磐郡山陽町・熊山町	6,218 ^{百万円}
豊 里 ネ オ ポ リ ス	三重県津市	1,352
長 命 ケ 丘 ニ ュ ー タ ウ ン	宮城県泉市	1,342
野市みどり野ネオポリス	高知県香美郡野市町	588
加 賀 松 が 丘 団 地	石川県加賀市	546

(5) 販売価格の動向

主要製品の内、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名	建 築 延 面 積	標 準 販 売 価 格	
		昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
チ ム ニ ー の あ る 家	119.88㎡	13,070千円	13,070千円
スイートム ポピュラー	111.85㎡	11,100千円	11,100千円

- (注) 1. 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格であります。
2. 地域、立地条件に差異があるため、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁等手続費用、各種分担金等の経費は含まれておりません。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

(単位: 百万円)

区分	所 管	職員数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 置 装	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	31 ^名	147,737 ^{m²}	100	(1,224) 38,702 ^{m²}	315	13	214	—	6	648
	東北工場	29	273,554	221	(535) 44,338	327	44	103	—	4	699
	新潟工場	28	137,333	478	30,882	433	62	187	—	2	1,162
	竜ヶ崎工場	45	(422) 239,498	139	(352) 90,329	432	48	382	—	14	1,015
	栃木二宮工場	40	443,774	621	(54) 69,568	630	142	217	—	4	1,614
	中部工場	25	97,807	377	(295) 37,706	246	18	88	—	2	731
	三重工場	32	318,793	333	(138) 106,656	759	68	160	1	4	1,325
	堺工場	26	59,117	219	(57) 35,821	206	11	108	—	5	549
	奈良工場	46	160,273	399	(898) 111,729	418	37	365	—	18	1,237
	四国工場	33	76,723	135	(190) 45,966	191	12	72	—	6	416
	福岡工場	38	237,390	196	(62) 49,161	459	45	210	—	6	916
	鹿児島工場	20	48,883	34	(304) 25,014	141	5	44	—	2	226
	計	393	(422) 2,240,882	3,252	(4,109) 685,872	4,557	505	2,150	1	73	10,538
そ の 他 の 設 備	本 社	911	(323) 15,398	344	(18,222) 17,615	502	76	5	7	64	998
	東京支社	415	(330) 11,585	262	(6,762) 19,872	530	14	—	2	11	819
	名古屋支店	157	(5,652) 6,666	48	(2,509) 6,383	191	1	—	—	4	244
	東北・北海道地区 (仙台支店他)	578	(7,480) 43,953	1,777	(20,108) 9,012	468	37	1	—	25	2,308
	関東地区 (横浜支店他)	723	(13,131) 14,751	1,050	(20,284) 23,654	1,511	119	7	—	46	2,733
	中部地区 (静岡支店他)	619	(14,783) 5,513	466	(23,219) 8,941	396	46	1	—	35	944
	近畿地区 (神戸支店他)	547	(8,991) 15,388	233	(15,152) 6,474	287	30	1	—	28	579
	中国・四国地区 (岡山支店他)	597	(16,438) 7,226	294	(22,451) 71,216	742	48	36	—	30	1,150
	九州地区 (福岡支店他)	410	(3,267) 11,904	422	(16,749) 10,260	718	25	2	—	34	1,201
	能登ロイヤルホテル	—	32,243	177	16,518	1,494	60	50	3	40	1824
	ゴルフ場	—	2,560,207	3,312	8,678	558	767	65	6	10	4,718
	その他	—	234,268	410	11,167	223	12	19	—	6	670
	計	4,957	(70,395) 3,024,137	8,795	(145,456) 209,790	7,620	1,235	187	18	333	18,188
合 計		5,350	(70,817) 5,265,019	12,047	(149,565) 895,662	12,177	1,740	2,337	19	406	28,726

- (注) 1. 投下資本は減価償却実施後の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれていません。
 2. 面積欄の(外数)数字は借用分であります。
 3. 上記各事業所の土地及び建物には下記の施設を含んでいます。
 (厚生施設) 土地 125,712^{m²} 1,336百万円 建物 110,478^{m²} 1,749百万円
 4. 生産設備(工場)では工業化住宅等の部材の生産を行っております。

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	数 量
鋼 材 連 続 加 工 設 備	フレーム加工設備	2 6 ライン
	土台、軒桁、胴差加工設備	2 1
	柱、桁加工設備	1 0
	梁加工設備	1 7
	トラス加工設備	2 3
パ ネ ル 連 続 製 造 設 備	栈木組立設備	3 3
	壁パネル加工設備	1 7
	熱間硬化設備	1 3
	サッシ取付設備	2 1
	間仕切パネル加工設備	2 5
	屋根、床パネル加工設備	4 5
連 続 塗 装 装 置	浸漬焼付塗装装置	4
	電着焼付塗装装置	1 0
	ドライブス式塗装装置	3
そ の 他 の 部 材 加 工 設 備	全自動H型钢加工設備	2
	H型钢加工設備	9
	鋼管加工設備	2 2
	母屋胴縁加工設備	6
	鉄骨溶接組立装置	2 6
	パネルサイジング装置	3
	簾装ライン	8
試 験 検 査 装 置	実物大環境試験装置、万能試験機	—
	塗膜性能試験機、X線装置等	
そ の 他	集塵装置	—
	木材自動乾燥装置等	

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位:百万円)

事業所名	設備の内容	予算金額	既支出額	今後の 要支出額	着工 年月	完成予 定年月
札幌工場	ユニット工場(建物)の更新	800	0	800	58.10	59.3
〃	部材加工ライン(機械装置)の更新	120	0	120	58.8	59.12
東北工場	部材加工ライン(機械装置)の新設	840	0	840	58.4	59.3
竜ヶ崎工場	部材加工ライン(機械装置)の更新、自動化	400	0	400	58.7	59.9
三重工場	〃	460	0	460	58.9	60.3
奈良工場	〃	620	0	620	58.7	59.12
堺工場	部材加工ライン(機械装置)の更新	780	0	780	58.9	59.3
四国工場	部材加工ライン(機械装置)の更新、自動化	310	0	310	58.9	60.3
福岡工場	部材加工ライン(機械装置)の新設	600	0	600	58.10	59.3
その他	ホームセンター店舗の新設	7,829	3,660	4,169	56.5	59.3
合計		12,759	3,660	9,099		

(注) 1. 上記の生産設備計画は、既存設備の更新等のため、全体の生産能力の増加に影響はありません。

2. 今後の所要資金9,099百万円は「第2回無担保転換社債」(36頁参照)から4,790百万円を充当し、残額は自己資金でまかなう予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

特記事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）

第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第43期は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第44期は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 第44期（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 毅 一 殿

作成年月日 昭和58年 6月 29日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢

代表社員
関与社員

公認会計士

海原 旦

関与社員

公認会計士

黒田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針5に記載する事業税に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和ハウス工業株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門翠平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第 44 期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現 金 預 金	35,712		現 金 預 金	30,287	
受 取 手 形 ^{※1} ^{※2}	6,567		受 取 手 形 ^{※1} ^{※4}	9,612	
完成工事未収入金	50,324		完成工事未収入金	69,859	
有 価 証 券 ^{※2}	662		有 価 証 券 ^{※1}	600	
			自 己 株 式	2	
未 成 工 事 支 出 金	3,604		未 成 工 事 支 出 金	3,421	
販 売 用 土 地 建 物	75,146		販 売 用 土 地 建 物	71,099	
仕 掛 土 地 建 物	5,423		仕 掛 土 地 建 物	4,711	
造 成 用 土 地	11,116		造 成 用 土 地	12,300	
材 料 貯 蔵 品	1,331		材 料 貯 蔵 品	1,782	
商 品 ^{※6}	395		商 品	821	
仕 掛 品	3,387		仕 掛 品	3,156	
支 給 材 料 未 収 金	117				
前 渡 金	52				
関係会社短期貸付金 ^{※4} ^{※7}	3,989		関係会社短期貸付金 ^{※3}	1,681	
前 払 費 用	1,257		前 払 費 用	1,277	
そ の 他 ^{※4}	3,191		そ の 他 ^{※3}	3,123	
貸 倒 引 当 金	△ 585		貸 倒 引 当 金	△ 771	
流 動 資 産 合 計	201,688	79.9	流 動 資 産 合 計	212,960	78.3
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※3}			1. 有 形 固 定 資 産		
建 物	20,243		建 物 ^{※2}	21,560	
減 価 償 却 引 当 金	8,550	11,693	減 価 償 却 累 計 額	9,383	12,177
構 築 物	3,931		構 築 物 ^{※2}	4,152	
減 価 償 却 引 当 金	2,214	1,717	減 価 償 却 累 計 額	2,412	1,740
機 械 装 置	8,152		機 械 装 置 ^{※2}	8,697	
減 価 償 却 引 当 金	5,967	2,185	減 価 償 却 累 計 額	6,360	2,337
車 両 運 搬 具	77		車 両 運 搬 具	84	
減 価 償 却 引 当 金	65	12	減 価 償 却 累 計 額	65	19
工 具 器 具 及 び 備 品	1,170		工 具 器 具 及 び 備 品	1,357	
減 価 償 却 引 当 金	839	331	減 価 償 却 累 計 額	951	406
土 地		10,387	土 地 ^{※2}		12,047
建 設 仮 勘 定		392	建 設 仮 勘 定		210
有 形 固 定 資 産 合 計		26,717	有 形 固 定 資 産 合 計		28,936
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
借 地 権		6			
電 話 加 入 権		101			
そ の 他		13			
無 形 固 定 資 産 合 計		120			-

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第 44 期 (昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
3. 投資その他の資産		%	3. 投資その他の資産		%
投資有価証券※2	10,662		投資有価証券※1	11,322	
関係会社株式※2 ※4	3,911		関係会社株式※1 ※3	4,377	
長期貸付金	153		長期貸付金	315	
従業員長期貸付金	21		従業員長期貸付金	20	
関係会社長期貸付金※4	3,963		関係会社長期貸付金※3	6,372	
敷 金	1,195		敷 金	1,224	
差入保証金	1,979		差入保証金	3,562	
長期前払費用	118		長期前払費用	153	
そ の 他	3,190		そ の 他	3,981	
貸倒引当金	△ 1,468		貸倒引当金	△ 1,500	
投資その他の資産合計	23,724	9.4	投資その他の資産合計	29,826	11.0
固定資産合計	50,561	20.0	固定資産合計	58,897	21.6
Ⅲ 繰延資産			Ⅲ 繰延資産		
社債発行費	227		社債発行費	298	
繰延資産合計	227	0.1	繰延資産合計	298	0.1
資 産 合 計	252,476	100	資 産 合 計	272,155	100

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (昭和57年3月31日現在)			期 別 科 目	第 44 期 (昭和58年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比
負 債 の 部			%	負 債 の 部			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支 払 手 形		24,276		支 払 手 形		29,648	
工 事 未 払 金※4		15,986		工 事 未 払 金※3		21,036	
短 期 借 入 金※4 (一部担保付)		6,159		短 期 借 入 金		57,430	
1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		6,700		1年以内に返済予定の※3 長 期 借 入 金		8,242	
1年以内に償還予定の 社 債		1,650		1年以内に償還予定の 社 債		1,380	
未 払 金		122		未 払 金			
未 払 費 用※4		1,650		未 払 費 用※3		1,446	
未 成 工 事 受 入 金		4,879		未 成 工 事 受 入 金		4,087	
預 り 金		2,650		預 り 金		2,916	
前 受 収 益		140		前 受 収 益			
法 人 税 等 充 当 金		2,888		法 人 税 等 充 当 金		3,946	
				事 業 税 等 引 当 金		1,243	
負 債 性 引 当 金				賞 与 引 当 金		2,823	
賞 与 引 当 金	2,394			完 成 工 事 補 償 引 当 金		386	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	328	2,722		そ の 他		1,875	
そ の 他		1,026		流 動 負 債 合 計		136,458	50.2
流 動 負 債 合 計		126,286	50.0				
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
社 債※4		8,753		社 債※3		7,373	
転 換 社 債※4		15,186		転 換 社 債※3		22,685	
長 期 借 入 金※4 (一部担保付)		17,831		長 期 借 入 金※3		13,163	
長 期 預 り 金		2,867		長 期 預 り 金		3,095	
負 債 性 引 当 金				退 職 給 与 引 当 金		3,822	
退 職 給 与 引 当 金		3,214		固 定 負 債 合 計		50,138	18.4
固 定 負 債 合 計		47,851	19.0				
III 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		305					
特 別 償 却 準 備 金		389					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		10					
特 定 引 当 金 合 計		704	0.3				
負 債 合 計		174,841	69.3	負 債 合 計		186,596	68.6
資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資 本 金 ※5		15,129	6.0	I 資 本 金 ※5		16,568	6.1
II 資 本 準 備 金		18,937	7.5	II 資 本 準 備 金		21,721	8.0
III 利 益 準 備 金		2,853	1.1	III 利 益 準 備 金		3,080	1.1
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
任 意 積 立 金				任 意 積 立 金			
配 当 準 備 積 立 金	3,100			配 当 準 備 積 立 金	3,100		
別 途 積 立 金	31,700	34,800		別 途 積 立 金	34,000	37,100	
当 期 未 処 分 利 益		5,916		当 期 未 処 分 利 益		7,090	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		40,716	16.1	そ の 他 の 剰 余 金 合 計		44,190	16.2
資 本 合 計		77,635	30.7	資 本 合 計		85,559	31.4
負 債 ・ 資 本 合 計		252,476	100	負 債 ・ 資 本 合 計		272,155	100

(注)

第 4 3 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在)			第 4 4 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在)		
1	※1	このほか、受取手形裏書譲渡高	4,236	百万円	
2	※2	この内次のとおり借入金に対し担保に供しています。			
		担保提供資産			
		受 取 手 形	1,882	百万円	
		有 価 証 券	605		
		投 資 有 価 証 券	9,333		
		関 係 会 社 株 式	1,077		
		計	12,897		
		担保提供資産に対応する債務			
		短 期 借 入 金	2,150	百万円	
		1 年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	5,591		
		長 期 借 入 金	13,548		
		計	21,289		
3	※3	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。			
		担保提供資産			
		財団抵当に供されているもの			
		(奈良工場・堺工場・岡山工場)			
		建 物	719	百万円	
		構 築 物	35		
		機 械 装 置	156		
		土 地	536		
		計	1,446		
		担保提供資産に対応する債務			
		1 年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	760	百万円	
		1 年以内に償還 予 定 の 社 債	1,650		
		社 債	1,380		
		長 期 借 入 金	2,170		
		計	5,960		

第 4 3 期 (昭和57年3月31日現在)		第 4 4 期 (昭和58年3月31日現在)
4	※4	外貨建資産、負債は次のとおりです。
		「換算基準」
		外貨建資産負債のうち短期金銭債権債務については、決算時の為替相場(為替予約が付されている外貨建負債については、為替予約レート)により、また関係会社株式及び長期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算しています。
		「為替予約が付されているものを除く外貨建資産負債の内容」
		(1) 外貨建資産
		関係会社短期貸付金 2,639 百万円 (10,700千米ドル)
		その他流動資産 1 (6千米ドル)
		関係会社株式 196 (108,000千クルゼイロ)
		同上 1,288 (5,900千米ドル)
		関係会社長期貸付金 1,478 (6,300千米ドル)
		(2) 外貨建負債
		工事未払金 14 百万円 (56千米ドル)
		未払費用 71 (556千スイスフラン)
		短期借入金 2,165 (8,780千米ドル)
		同上 1,018 (8,000千スイスフラン)
		社債 7,373 (50,000千スイスフラン)
		転換社債 1,998 (6,675千米ドル)
		同上 5,188 (40,000千スイスフラン)
		長期借入金 1,208 (5,600千米ドル)
		決算時の為替相場による円換算額
		関係会社長期貸付金
		発生時の為替相場による円換算額 1,478 百万円
		決算時の為替相場による円換算額 1,554
		差 額 76
		社債
		発生時の為替相場による円換算額 7,373 百万円
		決算時の為替相場による円換算額 6,360
		差 額 1,013
		長期借入金
		発生時の為替相場による円換算額 1,208 百万円
		決算時の為替相場による円換算額 1,381
		差 額 173

第 4 3 期 （昭和57年3月31日現在）		第 4 4 期 （昭和58年3月31日現在）																		
5	保 証 債 務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っています。 ① 関係会社 <table><tr><td>日本住宅流通株式会社</td><td>1,283百万円</td></tr><tr><td>株式会社大和ハウス販売静岡</td><td>380</td></tr><tr><td>大和ハウス販売株式会社</td><td>59</td></tr><tr><td>計</td><td>1,722</td></tr></table> ② その他 <table><tr><td>大和団地株式会社</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>日本ハウジング株式会社</td><td>200</td></tr><tr><td>大本鉄工株式会社</td><td>16</td></tr><tr><td>計</td><td>436</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,158</td></tr></table> (2) 住宅ローンを利用する購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 75,545百万円 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れた債務に対し債務保証を行っています。 なお、保証額以上の担保を取得しています。 2,965百万円	日本住宅流通株式会社	1,283百万円	株式会社大和ハウス販売静岡	380	大和ハウス販売株式会社	59	計	1,722	大和団地株式会社	220百万円	日本ハウジング株式会社	200	大本鉄工株式会社	16	計	436	合 計	2,158	
日本住宅流通株式会社	1,283百万円																			
株式会社大和ハウス販売静岡	380																			
大和ハウス販売株式会社	59																			
計	1,722																			
大和団地株式会社	220百万円																			
日本ハウジング株式会社	200																			
大本鉄工株式会社	16																			
計	436																			
合 計	2,158																			
6	※5 株式の総数 <table><tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td>755,000,000株</td></tr><tr><td>発行済株式の総数</td><td>302,578,021</td></tr></table>	会社が発行する株式の総数	755,000,000株	発行済株式の総数	302,578,021															
会社が発行する株式の総数	755,000,000株																			
発行済株式の総数	302,578,021																			
7	配 当 制 限 (1) 米貨建1991年3月31日満期7¼%利付転換社債 本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金（連結財務諸表上の配当金をいう）の累計額が同期間において獲得した当期利益（連結財務諸表上の当期利益をいう）の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない。 (2) 第1回無担保転換社債（昭和67年3月31日満期） 本社債の未償還残高が存する限り、第43期以降の現金配当（中間配当を含む。）累計額が法人税等引当額控除後の経常損益（財務諸表等規則による。）累計額に70億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）はできない。																			

第 43 期 (昭和57年3月31日現在)			第 44 期 (昭和58年3月31日現在)		
8		調整年金制度 (1) 当社は従来より調整年金制度を採用しています。 (2) 過去勤務債務はありません。			
9	※6	商 品 当43期より材料貯蔵品から独立掲記しました。 なお、前42期の商品は265百万円であります。			
10	※7	関係会社短期貸付金 資産総額に対する割合が$\frac{1}{100}$を超えることとなったので 区分掲記しました。 なお、前42期の関係会社短期貸付金1,374百万円は 流動資産・その他に含まれています。			

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 43 期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第 44 期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 完成工事高	195,961		(100.0)%	I 売 上 高			%
II 完成工事原価	154,721		(79.0)	完成工事高	229,666		
完成工事総利益		41,240		都市開発事業売上高	35,543	265,209	100
III 都市開発事業売上高	28,647		(100.0)	II 売 上 原 価			
IV 都市開発事業売上原価	21,329		(74.5)	完成工事原価	181,486		
都市開発事業総利益		7,318		都市開発事業売上原価	26,738	208,224	78.5
完成工事及び		48,558	21.6	売上総利益			
都市開発事業総利益				完成工事総利益	48,180		
V 販売費及び一般管理費				都市開発事業総利益	8,805	56,985	21.5
販売手数料	4,130			III 販売費及び一般管理費			
広告宣伝費	5,619			販売手数料	4,762		
貸倒引当金繰入額	107			広告宣伝費	6,448		
役員報酬	229			貸倒引当金繰入額	199		
従業員給料手当	10,132			役員報酬	261		
賞与引当金繰入額	1,295			従業員給料手当	11,949		
従業員退職金	28			賞与引当金繰入額	1,573		
退職給与引当金繰入額	241			退職金	98		
法定福利費	1,167			退職給与引当金繰入額	417		
福利厚生費	324			法定福利費	1,348		
修繕維持費	131			福利厚生費	339		
事務用品費	696			修繕維持費	153		
通信交通費	2,443			事務用品費	857		
動力用水光熱費	461			通信交通費	2,832		
調査研究費	165			動力用水光熱費	497		
交際費	467			調査研究費	169		
寄付金	20			交際費	548		
地代家賃	2,133			寄付金	35		
減価償却費	594			地代家賃	2,282		
租税公課※1	1,853			減価償却費	587		
保険料	149			租税公課	1,641		
雑費	719	33,103	14.7	事業税等引当金繰入額	1,243		
営業利益		15,455	6.9	保険料	248		
IV 営業外収益※2				雑費	899	39,385	14.9
受取利息	1,275			営業利益		17,600	6.6
受取配当金	470			IV 営業外収益			
為替差益※8	585			受取利息	1,111		
雑収入	540	2,870	1.3	関係会社受取利息※1	412		
				受取配当金	468		
				有価証券売却益※2	408		
				為替差益	238		
				雑収入	775	3,412	1.3

(単位:百万円)

期 別 科 目		第 43 期 (自 昭和56年4月 1日) (至 昭和57年3月31日)		百分比	期 別 科 目		第 44 期 (自 昭和57年4月 1日) (至 昭和58年3月31日)		百分比
		金 額					金 額		
Ⅶ 営 業 外 費 用					Ⅴ 営 業 外 費 用				
支 払 利 息					支 払 利 息				
7,281					6,454				
社 債 利 息					社 債 利 息				
930					1,376				
貸倒引当金繰入額					貸倒引当金繰入額				
12					24				
雑 支 出					雑 支 出				
488					463				
8,711					8,317				
3.9					3.1				
経 常 利 益					経 常 利 益				
9,614					12,695				
4.3					4.8				
Ⅷ 特 別 利 益					Ⅵ 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益※3					固 定 資 産 売 却 益※3				
2					8				
投 資 有 価 証 券 売 却 益					投 資 有 価 証 券 売 却 益				
197					375				
前 期 損 益 修 正 益※4					前 期 損 益 修 正 益※4				
9					7				
208					390				
0.1					0.1				
Ⅸ 特 別 損 失					Ⅶ 特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損※5					固 定 資 産 売 却 損※5				
16					20				
固 定 資 産 除 却 損※6					固 定 資 産 除 却 損※6				
75					19				
前 期 損 益 修 正 損※7					前 期 損 益 修 正 損※7				
158					103				
249					807				
0.1					949				
0.3					0.3				
税引前当期純利益					税引前当期純利益				
9,573					12,136				
4.3					4.6				
Ⅹ 特 定 引 当 金 取 崩 額					Ⅷ 特 定 引 当 金 取 崩 額				
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額					価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額				
109					305				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額					特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 ※8				
176					389				
海 外 投 資 等					海 外 投 資 等 ※8				
損 失 準 備 金 取 崩 額					損 失 準 備 金 取 崩 額				
4					10				
289					704				
0.1					0.2				
税引前当期利益					税引前当期利益				
9,862					12,840				
4.4					4.8				
法人税及び住民税					法 人 税 等 充 当 額※9				
4,990					6,820				
2.2					2.5				
当 期 利 益					当 期 利 益				
4,872					6,020				
2.2					2.3				
前 期 繰 越 利 益					前 期 繰 越 利 益				
1,044					1,070				
当 期 未 処 分 利 益					当 期 未 処 分 利 益				
5,916					7,090				

(注)

第 43 期 (自 昭和56年4月 1日) 至 昭和57年3月31日		第 44 期 (自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日	
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は次のとおりです。 未 成 工 事 支 出 金 個 別 原 価 法 販 売 用 土 地 建 物 個 別 原 価 法 (仕 掛 土 地 建 物 及 び (但 し、自 社 造 成 の 宅 (造 成 用 土 地 を 含 む 地 は 団 地 別 総 平 均 原 価 法) 材 料 貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法 商 品 売 価 還 元 原 価 法 仕 掛 品 個 別 原 価 法 支 給 材 料 未 収 金 最 終 仕 入 原 価 法		
2	* 1	租税公課の内訳は次のとおりです。 事 業 税 9 1 3 百万円 固 定 資 産 税 3 6 0 そ の 他 の 租 税 及 び 公 課 5 8 0 計 1,8 5 3	
3	* 2	関係会社からの収益が次のとおり含まれています。 4 5 4 百万円	
4	* 3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建 物 1 百万円 そ の 他 1 計 2	
5	* 4	前期損益修正益 過年度経費戻入額等 9 百万円	
6	* 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建 物 1 4 百万円 そ の 他 2 計 1 6	
7	* 6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建 物 4 6 百万円 構 築 物 6 機 械 装 置 1 9 そ の 他 4 計 7 5	
8	* 7	前期損益修正損 過年度工事契約金額変更 1 4 4 百万円 過年度経費発生額等 1 4 計 1 5 8	
9	* 8	為替差益 営業外収益の $\frac{10}{100}$ を超えることとなったため区分 掲記しました。なお前42期の為替差益211百万 円は雑収入に含まれています。	

(イ) 完成工事原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 43 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)			第 44 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費		42,053	27.2 %		49,002	27.0 %
II 外 注 費		93,273	60.3		110,093	60.6
III 経 費						
1. 直 接 経 費		5,502	3.6		6,300	3.5
2. 間 接 経 費						
(1) 工 場 間 接 経 費	3,940			4,195		
(2) 現 場 間 接 経 費	6,615			7,738		
(3) 設 計 間 接 経 費	3,338	13,893	8.9	4,158	16,091	8.9
(うち人件費)		(9,873)	(6.4)		(10,959)	(6.0)
計		154,721	100		181,486	100

(注) 人件費は第43期、第44期共発生額を計上しています。

(ロ) 都市開発事業売上原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 43 期 (自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)			第 44 期 (自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 土 地 購 入 費		16,721	78.4 %		21,484	80.3 %
II 外 注 費		3,713	17.4		4,667	17.5
III 経 費						
1. 買 収 経 費	356			316		
2. 造 成 経 費	539	895	4.2	271	587	2.2
(うち人件費)		(148)	(0.7)		(144)	(0.5)
計		21,329	100		26,738	100

(注) 人件費は第43期、第44期共発生額を計上しています。

(注)

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し受注に対処していますが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか工場で発生する職員給料手当、修理費およびその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存しているが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため労務費の発生はありません。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 利益処分計算書

期 別		第 4 3 期 (昭和57年6月29日) (株主総会決議)		期 別		第 4 4 期 (昭和58年6月29日) (株主総会決議)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
I 当期末処分利益			5,916	I 当期末処分利益			7,090
II 利益処分類				II 利益処分類			
利益準備金		227		利益準備金		249	
株主配当金		2,269		株主配当金		2,485 (1株につき7円50銭)	
役員賞与金		50		役員賞与金		60	
				(うち監査役分)		(7)	
任意積立金				任意積立金			
				特別償却準備金		237	
				海外投資等損失 準備金		6	
別途積立金		2,300	4,846	別途積立金		3,000	6,037
III 次期繰越利益			1,070	III 次期繰越利益			1,053

重要な会計方針

	第 4 3 期	第 4 4 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく原価法 その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地建物 個別法に基づく原価法 (仕掛土地建物、(但し自社造成の宅地は団 造成用土地を含む) 地別総平均法に基づく原価 法 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原 価法 商 品 売価還元法に基づく原価法 仕 掛 品 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法		社 債 発 行 費 商法の規定に基づく3年間均等償却
5. 引当金の計上基準		貸 倒 引 当 金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の限度額(法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定)に加え個別判定による繰入額を計上している。 法人税等充当金 法人税及び住民税の納付に充当するため、法人税法及び地方税法の規定による納付見込額を計上している。 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充当するため法人税法の規定による限度額(支給対象期間基準)を計上している。 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上している。 退職給与引当金 従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、退職金支給規定に基づく期末現在の退職金要支給額(自己都合退職による)の40/100を計上している。

	第 4 3 期	第 4 4 期												
		事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付に充当するため、地方税法の規定による納付見込額を計上している。 従来事業税は現金基準によっていたが、当期から発生基準によって計上することとした。この変更は期間損益計算をより適正に行うための処理変更であり、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は335百万円、税引前当期利益は1,142百万円少なく計上されている。なお当期に納付した前期分事業税807百万円は特別損失（過年度事業税）に計上している。 ただし、この変更は上記の理由により、下半期に行われたので、中間期では従来通り現金基準によっている。この結果、当事業年度末と同一の基準によった場合に比べて、中間財務諸表の経常利益は58百万円少なく、また税引前中間利益は749百万円多く計上されている。												
6. 完成工事高の計上基準		完成工事高の計上は工事完成基準によっている。												
7. 調整年金制度		当社は、昭和41年11月より調整年金制度を採用しており、年金掛金については、第2拠出金を含めて支出時の期間に費用処理することとしている。なお、昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は1,1230百万円であり過去勤務費用はない。												
8. 表示方法の変更		従来、「支給材料未収金」及び「前渡金」ならびに「未払金」及び「前受収益」は区分掲記していたが、「建設業法施行規則」の改正にともない「支給材料未収金」は「材料貯蔵品」に、「前渡金」は「その他（流動資産）」に「未払金」及び「前受収益」は「その他（流動負債）」に含めて表示している。なお当期末における上記科目の金額は次のとおりである。 <table><tr><td>支給材料未収金</td><td>122百万円</td></tr><tr><td>前渡金</td><td>81百万円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>610百万円</td></tr><tr><td>前受収益</td><td>60百万円</td></tr></table> 従来、無形固定資産の「借地権」及び「電話加入権」は区分掲記していたが、「建設業法施行規則」の改正にともない科目の記載を省略している。なお、当期末における上記科目の金額は次のとおりである。 <table><tr><td>借地権</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>112百万円</td></tr></table>	支給材料未収金	122百万円	前渡金	81百万円	未払金	610百万円	前受収益	60百万円	借地権	5百万円	電話加入権	112百万円
支給材料未収金	122百万円													
前渡金	81百万円													
未払金	610百万円													
前受収益	60百万円													
借地権	5百万円													
電話加入権	112百万円													

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 4 3 期	第 4 4 期																																																											
	※1 下記の資産は、短期借入金 1,100 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 5,329 百万円、及び長期借入金 9,729 百万円の担保に供している。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>8 6 0</td><td>百万円</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>5 6 6</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>9,5 0 4</td><td></td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1,2 6 5</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1 2,1 9 5</td><td></td></tr></table>	受 取 手 形	8 6 0	百万円	有 価 証 券	5 6 6		投資有価証券	9,5 0 4		関係会社株式	1,2 6 5		計	1 2,1 9 5																																													
	受 取 手 形	8 6 0	百万円																																																									
	有 価 証 券	5 6 6																																																										
投資有価証券	9,5 0 4																																																											
関係会社株式	1,2 6 5																																																											
計	1 2,1 9 5																																																											
※2 下記の資産は工場財団抵当として、1 年以内に返済予定の長期借入金 8 0 0 百万円、1 年以内に償還予定の社債 1,380 百万円及び長期借入金 1,370 百万円の担保に供している。 <table><tr><td>建 物</td><td>3 5 0</td><td>百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>1 7</td><td></td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>8 6</td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>2 6 1</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>7 1 4</td><td></td></tr></table>	建 物	3 5 0	百万円	構 築 物	1 7		機 械 装 置	8 6		土 地	2 6 1		計	7 1 4																																														
建 物	3 5 0	百万円																																																										
構 築 物	1 7																																																											
機 械 装 置	8 6																																																											
土 地	2 6 1																																																											
計	7 1 4																																																											
※3 外貨建の主な資産・負債は次のとおりである。 <table><tr><td></td><td>(外 貨)</td><td>(円 貨)</td></tr><tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>7,000千US\$</td><td>1,681 百万円</td></tr><tr><td>その他(流動資産)</td><td>212千US\$</td><td>51</td></tr><tr><td>同 上</td><td>27千SFr.</td><td>3</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>5,900千US\$</td><td>1,288</td></tr><tr><td>同 上</td><td>108,000千Cr.\$</td><td>196</td></tr><tr><td>同 上</td><td>2,400千B.</td><td>26</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>10,750千US\$</td><td>2,620</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>680千US\$</td><td>163</td></tr><tr><td>1 年以内に返済予定の長期借入金</td><td>7,250千US\$</td><td>1,713</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>861千SFr.</td><td>99</td></tr><tr><td>同 上</td><td>3千US\$</td><td>1</td></tr><tr><td>社 債</td><td>50,000千SFr.</td><td>7,373</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>4,625千US\$</td><td>1,384</td></tr><tr><td>同 上</td><td>115,950千SFr.</td><td>13,792</td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>5,600千US\$</td><td>1,208</td></tr></table> [US\$:米ドル、SFr.:スイスフラン、Cr.\$:クルゼイロ] [B.:バーツ] 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table><tr><td>貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>2,620 百万円</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>2,582</td></tr><tr><td>差 額</td><td>38</td></tr></table> 外貨建長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table><tr><td>貸 借 対 照 表 計 上 額</td><td>8,581 百万円</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>7,112</td></tr><tr><td>差 額</td><td>1,469</td></tr></table>		(外 貨)	(円 貨)	関係会社短期貸付金	7,000千US\$	1,681 百万円	その他(流動資産)	212千US\$	51	同 上	27千SFr.	3	関係会社株式	5,900千US\$	1,288	同 上	108,000千Cr.\$	196	同 上	2,400千B.	26	関係会社長期貸付金	10,750千US\$	2,620	工事未払金	680千US\$	163	1 年以内に返済予定の長期借入金	7,250千US\$	1,713	未 払 費 用	861千SFr.	99	同 上	3千US\$	1	社 債	50,000千SFr.	7,373	転 換 社 債	4,625千US\$	1,384	同 上	115,950千SFr.	13,792	長 期 借 入 金	5,600千US\$	1,208	貸 借 対 照 表 計 上 額	2,620 百万円	決算時の為替相場による円換算額	2,582	差 額	38	貸 借 対 照 表 計 上 額	8,581 百万円	決算時の為替相場による円換算額	7,112	差 額	1,469
	(外 貨)	(円 貨)																																																										
関係会社短期貸付金	7,000千US\$	1,681 百万円																																																										
その他(流動資産)	212千US\$	51																																																										
同 上	27千SFr.	3																																																										
関係会社株式	5,900千US\$	1,288																																																										
同 上	108,000千Cr.\$	196																																																										
同 上	2,400千B.	26																																																										
関係会社長期貸付金	10,750千US\$	2,620																																																										
工事未払金	680千US\$	163																																																										
1 年以内に返済予定の長期借入金	7,250千US\$	1,713																																																										
未 払 費 用	861千SFr.	99																																																										
同 上	3千US\$	1																																																										
社 債	50,000千SFr.	7,373																																																										
転 換 社 債	4,625千US\$	1,384																																																										
同 上	115,950千SFr.	13,792																																																										
長 期 借 入 金	5,600千US\$	1,208																																																										
貸 借 対 照 表 計 上 額	2,620 百万円																																																											
決算時の為替相場による円換算額	2,582																																																											
差 額	38																																																											
貸 借 対 照 表 計 上 額	8,581 百万円																																																											
決算時の為替相場による円換算額	7,112																																																											
差 額	1,469																																																											

第 4 3 期	第 4 4 期																
	保 証 債 務 (1) 下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。 <table><tr><td>ダイワハウスコーポレーション</td><td>2,422 百万円</td></tr><tr><td>オプアメリカ</td><td>(21,000 千SF_r)</td></tr><tr><td>株式会社ダイワハウス</td><td>1,000</td></tr><tr><td>日本住宅流通 株</td><td>555</td></tr><tr><td>大和団地 株</td><td>1,205</td></tr><tr><td>日本ハウジング 株</td><td>188</td></tr><tr><td>その他(2社)</td><td>61</td></tr><tr><td>計</td><td>5,431</td></tr></table> (2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っている。(なお、保証額以上の担保を取得している) 69,005 百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っている。(なお保証額以上の担保を取得している) 3,063 百万円	ダイワハウスコーポレーション	2,422 百万円	オプアメリカ	(21,000 千SF _r)	株式会社ダイワハウス	1,000	日本住宅流通 株	555	大和団地 株	1,205	日本ハウジング 株	188	その他(2社)	61	計	5,431
	ダイワハウスコーポレーション	2,422 百万円															
	オプアメリカ	(21,000 千SF _r)															
	株式会社ダイワハウス	1,000															
	日本住宅流通 株	555															
大和団地 株	1,205																
日本ハウジング 株	188																
その他(2社)	61																
計	5,431																
※4	このほか <table><tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>5,077 百万円</td></tr></table>	受取手形裏書譲渡高	5,077 百万円														
受取手形裏書譲渡高	5,077 百万円																
※5	<table><tr><td>会社が発行する株式の総数</td><td>755,000 千株</td></tr><tr><td>発行済株式の総数</td><td>331,371</td></tr></table>	会社が発行する株式の総数	755,000 千株	発行済株式の総数	331,371												
会社が発行する株式の総数	755,000 千株																
発行済株式の総数	331,371																
	配 当 制 限 (1) 米貨建1991年3月31日満期7¼%利付転換社債 本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金(連結財務諸表上の配当金をいう)の累計額が同期間において獲得した当期利益(連結財務諸表上の当期利益をいう)の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない。 (2) 第1回無担保転換社債(昭和67年3月31日満期) 本社債の未償還残高が存する限り、第43期以降の現金配当(中間配当を含む)累計額が法人税等引当額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に70億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)はできない。																

(損益計算書関係)

第 4 3 期	第 4 4 期
	※ 1 従来「関係会社受取利息」は「受取利息」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたので、当期においては区分して掲記することとした。なお、前期における上記科目の金額は次のとおりである。 関係会社受取利息 238百万円
	※ 2 従来「有価証券売却益」は「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたので、当期においては区分して掲記することとした。なお、前期における上記科目の金額は次のとおりである。 有価証券売却益 0百万円
	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 百万円 建 物 6 土 地 2 計 8
	※ 4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度経費戻入等 7百万円
	※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 百万円 建 物 16 車 両 運 搬 具 3 備 品 1 計 20
	※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 百万円 建 物 18 機 械 装 置 1 計 19
	※ 7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 百万円 過年度工事契約金額変更 95 過年度経費発生額等 8 計 103
	※ 8 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において商法第287条ノ2の改正に伴い、全額取崩しを行った。当該取崩額399百万円の内訳は、特別償却準備金389百万円及び海外投資等損失準備金10百万円である。 なお、当該取崩額のうち、243百万円（特別償却準備金237百万円、海外投資等損失準備金6百万円）は、租税特別措置法の規定により、利益処分計算書の任意積立金に計上している。
	※ 9 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。

(1株当り情報)

	第 4 3 期	第 4 4 期
1株当り純資産額		2,582.0円
1株当り当期利益		192.1円

後発事象

昭和58年2月4日及び昭和58年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、昭和58年4月1日に「第2回無担保転換社債」を発行した。その概要は下記のとおりである。

記

- (1) 発行総額 金100億円
- (2) 発行価格 額面100円につき金100円
- (3) 利率 年 5.8%
- (4) 転換価額 金556円(うち資本組入額 金278円)
- (5) 配当制限 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日に属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税等引当額控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に75億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行わない。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位：百万円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	三 光 汽 船 株	50 円	1,411,406株	589	589	
		野 村 證 券 株	50	4,080	1	1	
		(小 計)	—	1,415,486	590	590	
	投 資 有 価 証 券	株 住 友 銀 行	50	6,530,875	1,470	1,470	
		株 東 海 銀 行	50	4,837,200	741	741	
		三 井 信 託 銀 行 株	50	2,659,500	377	377	
		株 富 士 銀 行	50	1,500,000	352	352	
		株 三 菱 銀 行	50	1,350,000	142	142	
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	331,625	107	107	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	438,000	88	88	
		株 南 都 銀 行	50	436,800	94	94	
		株 常 陽 銀 行	50	1,010,880	65	65	
		株 西 日 本 相 互 銀 行	50	348,000	57	57	
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	200,000	45	45	
		大 和 団 地 株	50	10,621,389	2,828	2,828	
		三 菱 商 事 株	50	2,200,074	844	844	
		三 洋 電 機 株	50	2,570,700	776	776	
		住 友 金 属 工 業 株	50	3,600,750	647	647	
		シ ャ ー プ 株	50	1,082,262	534	534	
		株 熊 谷 組	50	680,981	254	254	
		株 ト ー メ ン	50	909,562	231	231	
		旭 硝 子 株	50	667,012	204	204	
		住 友 商 事 株	50	571,725	137	137	
		丸 一 鋼 管 株	50	350,505	135	135	
		新 日 本 製 鐵 株	50	878,845	120	120	
		三 井 物 産 株	50	250,000	102	102	
		い す ゞ 自 動 車 株	50	300,000	76	76	
		京 阪 神 不 動 産 株	50	212,000	67	67	
		株 ダ イ エ ー	50	66,550	58	58	
		戸 田 建 設 株	50	165,000	54	54	
		五 洋 建 設 株	50	200,000	49	49	
		株 ニ フ コ	50	40,000	47	47	
		ロ イ ヤ ル 株	50	33,000	43	43	
		大 阪 屋 證 券 株	50	325,601	41	41	
		株 神 戸 製 鋼 所	50	328,510	31	31	
		その他 51 銘柄	—	1,972,174	474	474	
		(小 計)	—	47,669,520	11,290	11,290	
		計	—	49,085,006	11,880	11,880	

(単位:百万円)

公債・地方債 及び 国債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	有価証券	割引国債	10	10	10	
	投資有価証券	割引電信電話債券	14	7	7	
	投資有価証券	利付電信電話債券	1	1	1	
	計		25	18	18	
その他の 有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額		貸借対照表 計上額	摘 要
	投資有価証券	ノムラファミリーファンド受益証券他3銘柄	24		24	
	計		24		24	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残 高	摘 要
建 物	20,243	2,117	800	21,560	9,383	12,177	
構 築 物	3,931	254	33	4,152	2,412	1,740	
機 械 装 置	8,152	559	14	8,697	6360	2,337	
車 両 運 搬 具	77	22	15	84	65	19	
工具器具及び備品	1,170	219	32	1,357	951	406	
土 地	10,387	1,945	285	12,047		12,047	
建 設 仮 勘 定	392	3,229	3,411	210		210	
計	44,352	8,345	4,590	48,107	19,171	28,936	

(リ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
子 会 社	※3 ダイワハウス コーポレーション オブ アメリカ	1.00 米ドル	1,600,000	385	385				1,600,000	385	385	
	ダイワハウス コーポレーション オブ ダラス	10.00 米ドル	160,000	346	346				160,000	346	346	
	ダイワハウス コーポレーション オブ テキサス	10.00 米ドル	160,000	315	315				160,000	315	315	
	ダイワハウス コーポレーション オブ カリフォルニア	10.00 米ドル	110,000	242	242				110,000	242	242	
	ダイワハウジング(株)	円 500	19,600	10	10				19,600	10	10	
	大和リゾート(株)	500	139,700	70	70				139,700	70	70	
	能登ロイヤル観光(株)	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	鹿部開発(株)	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	須賀川開発(株)	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	高千穂リゾート(株)	500	2,000	1	1				2,000	1	1	
	柳瀬原原木センター	500	10,100	449	449	1,250	59		11,350	508	508	
	ダイワ住宅機器(株)	500	244,000	244	244		※2(230,000) 244,000	244	0	0	0	
	大和ハウス販売(株)	500	333,160	168	168	※1(15,000) 18,000	30	※2(278,300) 351,160	0	0	0	
	大和自動車運輸(株)	500	94,000	47	47		※2(62,000) 94,000	47	0	0	0	
	北陸大和ハウス販売(株)	500	50,000	25	25		※1(50,000) 50,000	25	0	0	0	
関 連 会 社	大和工商リース(株)	50	10,720,136	1,080	1,080	2,298,013	513	800,000	92	12,218,149	1,501	1,501
	ダイワ住宅機器(株)	500	0	0	0	※2(230,000) 230,000	230		230,000	230	230	
	大和ハウス販売(株)	500	0	0	0	※2(278,300) 278,300	157		278,300	157	157	
	ラクダ工業(株)	500	93,054	71	71				93,054	71	71	
	大和自動車運輸(株)	500	0	0	0	※2(62,000) 62,000	31		62,000	31	31	
	大和グリーン産業(株)	500	100,000	50	50				100,000	50	50	
	大和施設(株)	500	100,000	50	50				100,000	50	50	
	ダイワ工産(株)	500	30,000	15	15				30,000	15	15	
	大和ハウス販売北海道(株)	500	30,000	15	15				30,000	15	15	
	姫路大和ハウス販売(株)	500	20,000	10	10				20,000	10	10	
	西日本大和ハウス販売(株)	500	12,000	6	6				12,000	6	6	
	ダイワ緑化産業(株)	500	20,000	10	10				20,000	10	10	
	シマムラダイワハウスSA	1.00 クベイロ	108,000,000	196	196				108,000,000	196	196	
	大和ハウス販売静岡(株)	円 500	24,000	12	12				24,000	12	12	
	大和総合管理(株)	500	10,000	5	5				10,000	5	5	
	日本住宅流通(株)	500	166,800	86	86	4,000	2		170,800	88	88	
株 式	西田ダイワハウス(株)	100 パーツ	0	0	0	24,000	26		24,000	26	26	
	株式会社 しゃんたくダイワハウス	円 50,000	0	0	0	400	20		400	20	20	
	株式会社 ハウスメイト	500	0	0	0	6,000	4		6,000	4	4	
計			122,254,550	3,911	3,911	2,921,963	1,072	1,539,160	606	123,637,353	4,377	4,377

(注) ※1 北陸大和ハウス販売(株)は、昭和57年4月1日付で大和ハウス販売(株)へ吸収合併されました(合併比率10:3)。

(内書)は当該振替による増減です。

※2 ダイワ住宅機器(株)、大和ハウス販売(株)及び大和自動車運輸(株)に関しては、当期中における売却により、子会社に該当しなくなったものです。(内書)は当該振替による増減です。

※3 ダイワハウスコーポレーションオブアメリカの発行済株式総数に対する当社の所有割合は80%であり、当社の役員4名が同社の役員を兼任しております。また同社に対する貸付金残高は、2,342百万円であります。

(イ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	1,899		1,058	841	運転資金(担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	493	(573) 600	493	600	
	ダイワハウスコーポレーション オブ テキサス	0	(240) 240		240	
	ダイワハウスコーポレーション オブ ダラス	247		247	0	
	大 和 施 設 株	552		552	0	
	ダ イ ワ 工 産 株	798		798	0	
	計	3,989	(813) 840	3,148	1,681	
長期貸付金	ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	466	1,035		1,501	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	696	493	(573) 573	616	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ テキサス	243	183	(240) 243	183	返済期限 昭和60年4月30日 運転資金 (担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブ ダラス	73	247		320	返済期限 昭和60年3月31日 運転資金 (担保なし)
	シマムラダイワハウス SA	80		20	60	返済期限 昭和60年6月20日 設備資金 (担保なし)
	大和グリーン産業 株	2,405		58	※ 2,347	運転資金 (担保なし)
	大 和 施 設 株	0	552	5	※ 547	
	ダ イ ワ 工 産 株	0	798		※ 798	
	計	3,963	3,308	899	6,372	
合 計		7,952	(813) 4,148	(813) 4,047	8,053	

- (注) 1. (内書)は、長期貸付金から短期貸付金への振替による増減額です。
2. ※利息を免除しています。

(ハ) 社債明細表

(a) 社 債

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第3回物上 担保付社債	昭和48年 9月25日	百万円 3,000	百万円 1,620	百万円 (1,380) 1,380	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登記 第107号工場財団(第1順位)	昭和58年 9月24日	(使 途) 設備資金
年5.5%利付 1985年1 月30日満期 銀行保証付 無記名式社債	1980年 1月30日 (チューリップ 時間)	7,373 〔50,000〕 千スイス フラン	—	7,373 〔50,000〕 千スイス フラン	額面50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年5.5%	—	1985年 1月30日 (チューリップ 時間)	(使 途) 海外事業資金 設備資金
計		10,373	1,620	(1,380) 8,753					

- (注) 1. (内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に「1年以内に償還
予定の社債」として計上しています。
2. []は外貨建による金額です。

(b) 転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	転換額	未償還 残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
米貨建1991 年3月31日満 期7¼%利付 転換社債	1976年 3月25日 (ロンドン 時間)	百万円 4,489 [15,000] [千米ドル]	百万円 3,105 [10,375] [千米ドル]	百万円 1,384 [4,625] [千米ドル]	額面 1,000米ドル につき 1,000米ドル	年 7.25%	—	1991年 3月31日 (ロンドン 時間)	(使途) 設備資金
1987年9月 30日満期 6¾%利付 スイスフラン 建転換社債	1982年 3月29日 (チューリッ ヒ時間)	5,188 [40,000] [千スイスフラン]	3,119 [24,050] [千スイスフラン]	2,069 [15,950] [千スイスフラン]	額面50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年 6.75%	—	1987年 9月30日 (チューリ ッヒ時間)	(使途) 設備資金 運転資金
第1回無担保 転換社債	昭和57年 3月31日	8,000	491	7,509	100円	年 6.3%	—	昭和67年 3月31日	(使途) 設備資金 運転資金
1988年3月 31日満期 3¾%利付 スイスフラン 建転換社債	1983年 2月21日 (チューリ ッヒ時間)	11,723 [100,000] [千スイスフラン]	—	11,723 [100,000] [千スイスフラン]	額面50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年 3.625%	—	1988年 3月31日 (チューリ ッヒ時間)	(使途) 設備資金 運転資金
計		29,400	6,715	22,685					

(注) 1. 転換条件

- (1) 米貨建転換社債は額面金額を1米ドル=301円、40,000千スイスフラン建転換社債は額面金額を1スイスフラン=129.40円
100,000千スイスフラン建転換社債は額面金額を1スイスフラン=119.19円の換算レートにて円換算し、転換は転換価額につき
会社の記名式額面普通株式1株の割合で行います。
但し、転換の際に生ずる1株未満の端数株式は切捨てます。
- (2) 転換価額は、米貨建転換社債が510.40円、40,000千スイスフラン建転換社債が382.10円、第1回無担保転換社債が
382.10円、100,000千スイスフラン建転換社債が513円です。

2. 転換価額の調整

転換価額は、当社の普通株式の時価を下回る価額で新たに普通株式を発行する場合には、次のような算式により調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{（または転換により発行）（または当初転換価額）}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \left(\text{または転換により発行される新株式数} \right)} \right)}{\text{時 価}}$$

上記のほか、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割または併合その他一定の場合にも、転換価額は適宜調整
いたします。

なお、いかなる場合にも、転換価額は法律上認められない限り会社の記名式額面普通株式の額面金額（50円）を下らないものとします。

3. 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

4. 転換請求期間

米貨建転換社債は、1976年8月1日から1991年3月15日まで（ロンドン時間）

40,000千スイスフラン建転換社債は、1982年5月10日から1987年9月21日まで（チューリッヒ時間）

第1回無担保転換社債は、昭和57年6月1日から昭和67年3月30日まで

100,000千スイスフラン建転換社債は、1983年4月1日から1988年3月21日まで（チューリッヒ時間）

5. 第1回無担保転換社債の減価基金として、昭和63年3月31日に8億円、昭和64年3月31日に12億円、昭和65年3月31日に16億円、
昭和66年3月31日に20億円を株式会社東海銀行に積立てます。なお、転換額、買入消却及び任意償還額は上記の積立額から控除されます。

6. ()は外貨建による金額です。

(イ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				(注) 今後3年間の返済予定額		
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 保 物 件	1年目	2年目	3年目
㈱住友銀行	(865) 3,599	755	865	(1,294) 3,489	運転 資金	61. 3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	一部有価証券	1,294	1,040	1,154
㈱東海銀行	(865) 3,599	1,900	1,106	(2,273) 4,393	"	61. 3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	"	2,273	988	1,132
㈱富士銀行	(287) 1,018	200	287	(302) 931	"	61. 4	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	302	352	242
㈱三菱銀行	(270) 994	200	270	(306) 924	"	61. 4	1年3か月据置 3年6か月分割返済	"	306	356	244
㈱太陽神戸銀行	(148) 453	100	148	(148) 405	"	61. 4	1 年 据 置 3年9か月分割返済	無	148	176	71
㈱第一勧業銀行	(56) 128	150	56	(59) 222	"	62. 6	11か月据置 3年9か月分割返済	一部有価証券	59	60	52
㈱北海道拓殖銀行	(21) 97	150	21	(60) 226	"	61. 4	11か月据置 3年9か月分割返済	無	60	96	65
㈱大和銀行	(24) 82		24	(24) 58	"	60. 8	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	"	24	24	10
㈱南都銀行	(100) 339		100	(100) 239	"	60. 7	1 年 据 置 3年6か月分割返済	一部有価証券	100	100	39
㈱常陽銀行	(90) 352		90	(96) 262	"	61. 4	1 年 据 置 3年9か月分割返済	無	96	96	60
㈱横浜銀行	(66) 270		66	(72) 204	"	61. 4	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	72	72	50
三井信託銀行㈱	(688) 2,212	160	688	(652) 1,684	"	61. 3	1 年 据 置 3年9か月分割返済	一部有価証券	652	692	340
日本信託銀行㈱	0	100		(0) 100	"	63. 1	1年2か月据置 3年3か月分割返済	無	0	24	24
東洋信託銀行㈱	(40) 120		40	(40) 80	"	60. 3	1年3か月据置 3年6か月分割返済	有 価 証 券	40	40	0
㈱日本興業銀行	(60) 288		60	(72) 228	"	61. 9	1年3か月据置 3年9か月分割返済	"	72	72	68
第一生命保険㈱	(904) 2,671		904	(744) 1,767	"	61. 2	1 年 据 置 3年6か月分割返済	有 価 証 券 岡山工場財団 堺工場財団	744	604	419
日本生命保険㈱	(776) 2,213		776	(616) 1,437	"	61. 2	1 年 据 置 3年9か月分割返済	有 価 証 券 岡山工場財団	616	516	305
住友生命保険㈱	(264) 1,009		264	(284) 745	"	61. 2	1年3か月据置 3年6か月分割返済	有 価 証 券	284	284	177
三井生命保険㈱	(122) 320	100	122	(96) 298	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	96	120	82
明治生命保険㈱	(122) 320		122	(72) 198	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	72	72	54
安田生命保険㈱	(72) 270		72	(72) 198	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	72	72	54
朝日生命保険㈱	(72) 276		72	(72) 204	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	72	72	60
千代田生命保険㈱	(72) 270		72	(72) 198	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	"	72	72	54
農林中央金庫	(476) 1,631		476	(476) 1,155	"	60.10	1 年 据 置 3年9か月分割返済	一部有価証券	476	476	203
兵庫県信用農業 協同組合連合会	(240) 2,000		240	(240) 1,760	"	61. 3	1年3か月据置 3年9か月分割返済	有 価 証 券 商 業 手 形	240	240	1,280
(計)	(6,700) 24,531	3,815	6,941	(8,242) 21,405	—	—			8,242	6,716	6,239

(注) (内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において、流動負債に「一年以内に返済予定の長期借入金」として計上しています。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当ありません。

(ロ) 資本金明細表

種 類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	千株	百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上、市場第一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 16,568百万円 2. 関係会社の所有株式数 3,440,645株 3. 当期中の発行株式 (注) 参照 4. 転換社債の転換による発行株式累計 14,662千株 転換社債の転換による資本組入額累計 733百万円
大和ハウス工業株式会社普通株式	331,371	16,568		
計	331,371	16,568		
株式発行のない資本の額		0		
資 本 の 額		16,568 百万円		
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要		
	141百万円	昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入		
	1,200	昭和45年4月1日 //		
	780	昭和46年4月1日 //		
	858	昭和47年4月1日 //		
	944	昭和48年4月1日 //		
	1,038	昭和50年4月1日 //		
	1,142	昭和51年4月1日 //		
	1,362	昭和52年4月1日 //		
	911	昭和57年11月20日 //		
	計 8,376			

(注) 当期中の株式発行の内容は次のとおりです。

摘 要	発行年月日	種 類	発行株式数	発行価額	資本組入額
米債建1991年3月31日満期 7¼%利付転換社債	昭和57年4月1日 ~昭和57年9月30日	普通株式	千株 64	541 円	50 円
同 上	昭和57年10月1日 ~昭和58年3月31日		1,141	510.40	50
1987年9月30日満期6¼% 利付スイスフラン建転換社債	昭和57年4月1日 ~昭和57年9月30日		1,134	405	50
同 上	昭和57年10月1日 ~昭和58年3月31日		6,942	382.10	50
第1回無担保転換社債	昭和57年4月1日 ~昭和57年9月30日		2	405	50
同 上	昭和57年10月1日 ~昭和58年3月31日		1,283	382.10	50
無 償 増 資 (1:0.06)	昭和57年11月20日		18,227	50	50
合 計			28,793		

(4) 資本剰余金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分類	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						※1 転換社債の株式転換 による額面超過額で す。 ※2 無償増資による資本 組入額です。
株式払込剰余金	18,684		※1 3,695	※2 911	21,468	
合 併 差 益	253				253	
計	18,937		3,695	911	21,721	

(5) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	2,853	※ 227		3,080	※ 前期決算の利益処分による増加です。
任意積立金					
配当準備積立金	3,100			3,100	
別途積立金	31,700	※ 2,300		34,000	
計	37,653	2,527		40,180	

(7) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過不足(△) 額	
							当 期 分	果 計
有形固定資産	建 物	21,560	1,235	9,383	12,177	43.5%	0	0
	構 築 物	4,152	207	2,412	1,740	58.1	0	0
	機 械 装 置	8,697	404	6,360	2,337	73.1	0	0
	車 両 運 搬 具	84	5	65	19	77.4	0	0
	工具器具及び備品	1,357	135	951	406	70.1	0	0
	計	35,850	1,986	19,171	16,679	53.5	0	0
無形固定資産		174	7	39	135	22.4	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	504	58	351	153	69.6	0	0
繰延資産	社債発行費	773	207	475	298	61.4	0	0
合 計		37,301	2,258	20,036	17,265		0	0

(注) 1. 長期前払費用は、経過期間に対応して償却しています。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
直 接 経 費	53	
販売費及び一般管理費	1,173	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の「減価償却費」587百万円との差額 586百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	809	
現場間接経費	12	
設計間接経費	4	
営業外費用	207	
計	2,258	

㊦ 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		2,053	223	5		2,271	
事業税等引当金		0	1,243			1,243	
賞 与 引 当 金		2,394	2,823	2,394		2,823	
完成工事補償引当金		328	386	328		386	
退職給与引当金		3,214	812	204		3,822	
租税特別 措置法上 の準備金	価格変動準備金	305			305	0	※1
	特別償却準備金	389			389	0	※2
	海外投資等損失準備金	10			10	0	※2
(合 計)		8,693	5,487	2,931	704	10,545	
法人税等充当金		2,888	6,820	5,762		3,946	

※1. 当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※2. 当期減少額は、商法287条ノ2の改正による取崩額です。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位：百万円)

摘 要	金	額
現 金		1 0 8
預 金 (当 座 預 金)	5.3 5 7	
(普 通 預 金)	7 7 5	
(通 知 預 金)	1 0.9 4 7	
(定 期 預 金)	1 3.0 9 3	
(別 段 預 金)	7	3 0.1 7 9
計		3 0.2 8 7

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需		3,274
民 需	9,612	66,585
計	9,612	69,859

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：百万円)

昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
1,471	1,302	949	639	1,345	2,239	1,667	9,612

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位：百万円)

昭和58年3月	2 月	1 月	昭和57年10月～12月	9 月 以前	計
44,201	7,752	3,387	5,820	8,699	69,859

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位：百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び 都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
50,324	265,209	245,674	69,859	77.9 %	89.3 日

(注) 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{ 日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(ハ) 未成工事支出金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
3,604	161,312	161,495	3,421

(注) 完成工事原価への振替額には上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが19,991百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
831	2,142	448	3,421

(二) 販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

(単位:百万円)

摘 要		販 売 用 土 地 建 物		仕 掛 土 地 建 物		造 成 用 土 地	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	北 海 道 地 方	579 千 m^2	3,664	- 千 m^2	-	362 千 m^2	66
	東 北 地 方	73	1,976	51	1,024	-	-
	関 東 地 方	1,346	7,942	-	-	1,189	2,790
	中 部 地 方	707	6,143	-	-	312	335
	近 畿 地 方	90	7,213	473	1,803	3,265	6,709
	中 国 ・ 四 国 地 方	1,254	20,727	5	1,263	-	-
	九 州 地 方 等	389	4,281	-	-	3,722	2,400
	小 計	4,438	51,946	529	4,090	8,850	12,300
建 物			19,153		621		-
合 計			71,099		4,711		12,300

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(三) 材料貯蔵品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
鋼 材	364	
木 材 等	685	
委 託 材 料 等	388	
事 務 ・ 広 告 用 消 耗 品	89	
仮 設 資 材 等	134	
支 給 材 料 未 収 金	122	協力業者に対する材料の有償支給分
計	1,782	

(四) 商 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
ホ ー ム セ ン タ ー 商 品	821	

(五) 仕 掛 品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
パ ネ ル ・ 木 工 部 材 等	2,217	
そ の 他	939	
計	3,156	

(六) 流動資産-その他

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
保 証 金	1,096	提携土地保証金等
立 替 金	1,014	登記費用、火災保険料等
そ の 他	1,013	
計	3,123	

(1) 差入保証金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
工 事 保 証 金	2,214	
そ の 他	1,348	
計	3,562	

(2) 投資その他の資産-その他

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	2,136	
そ の 他	1,845	
計	3,981	

(2) 負債の部

(1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	12,732	三菱商事㈱ほか
外 注 関 係	13,283	㈱熊谷組ほか
そ の 他	3,633	㈱電通ほか
計	29,648	

(a) 支払手形決済月別内訳

(単位:百万円)

期 日	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支払手形							
金 額	7,239	6,187	7,193	6,273	2,054	702	29,648
比 率	24.4	20.9	24.3	21.2	6.9	2.3	100%

(2) 工事未払金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	2,348	三菱商事㈱ほか
外 注 関 係	15,128	㈱熊谷組ほか
そ の 他	3,560	大和自動車運輸㈱ほか
計	21,036	

(イ) 短期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	金額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
㈱住友銀行	9,950	昭和58年7月	運転資金	なし
㈱東海銀行	9,046	昭和58年7月	"	"
㈱富士銀行	3,570	昭和58年8月	"	"
㈱三菱銀行	3,574	昭和58年7月	"	"
㈱太陽神戸銀行	1,580	昭和58年8月	"	"
㈱北海道拓殖銀行	850	昭和58年8月	"	"
㈱南都銀行	2,350	昭和58年9月	"	"
㈱常陽銀行	2,000	昭和58年8月	"	"
㈱横浜銀行	1,600	昭和58年8月	"	"
三井信託銀行 ㈱	3,840	昭和58年9月	"	"
農林中央金庫	5,950	昭和58年8月	"	"
兵庫県信用農業協同 組合連合会	1,000	昭和58年9月	"	有価証券 商業手形
㈱北国銀行ほか29行	12,120	—	"	一部有価証券
合 計	57,430			

(ロ) 未成工事受入金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手
未 成 工 事 受 入 金	4,087	池上通信機㈱ほか

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位: 百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 金	完 成 工 事 未 収 入 金 へ の 振 替 額	期 末 残 高
4,879	244,882	245,674	4,087

(ハ) 預 り 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	2,916	登記費用、火災保険料等

(ニ) 長期預り金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	1,474	ゴルフ入会預り金等
予 約 積 立 預 り 金	21	積立式宅地建物販売による積立金
営 業 保 証 預 り 金	1,600	特約店契約に基づく営業保証金等
計	3,095	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和57年 4月～6月	昭和57年 7月～9月	昭和57年 10月～12月	昭和58年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		35,712	30,509	30,468	31,346	35,712
収 入 の 部	営 業 収 入	51,812	56,673	60,578	60,291	229,354
	営 業 外 収 入	13,504	12,032	6,895	5,755	38,186
	社 債 発 行	—	—	—	11,723	11,723
	借 入 金	6,499	10,989	5,523	2,696	25,707
	計	71,815	79,694	72,996	80,465	304,970
支 出 の 部	材 料 費 及 び 工 事 費	36,005	40,702	42,326	47,213	166,246
	人 件 費	5,288	8,046	8,199	5,258	26,791
	経 費	6,344	5,429	6,914	6,075	24,762
	設 備 費	676	1,461	905	780	3,822
	借 入 金 返 済	4,331	12,950	2,148	13,571	33,000
	社 債 償 還	—	270	460	920	1,650
	支 払 利 息	1,485	2,226	1,577	2,151	7,439
	配 当 金	1,120	1,133	—	—	2,253
	税 金	3,940	—	2,941	—	6,881
	そ の 他 の 支 出	17,829	7,518	6,648	5,556	37,551
計		77,018	79,735	72,118	81,524	310,395
翌 月 繰 越 金		30,509	30,468	31,346	30,287	30,287

(注) 営業外収入およびその他の支出には預り金の受入および支払等を含んでおります。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和58年4月～6月	昭和58年7～9月	計
前 月 繰 越 金		30,287	28,507	30,287
収 入 の 部	営 業 収 入	61,140	71,390	132,530
	営 業 外 収 入	4,880	11,120	16,000
	社 債 発 行	10,000	—	10,000
	借 入 金	3,000	400	3,400
	計	79,020	82,910	161,930
支 出 の 部	材 料 費 及 び 工 事 費	43,660	47,790	91,450
	人 件 費	5,850	8,700	14,550
	経 費	6,950	7,300	14,250
	設 備 費	560	870	1,430
	借 入 金 返 済	3,590	9,710	13,300
	社 債 償 還	—	1,380	1,380
	支 払 利 息	1,270	2,330	3,600
	配 当 金	1,200	1,290	2,490
	税 金	5,490	—	5,490
	そ の 他 の 支 出	12,230	4,310	16,540
計		80,800	83,680	164,480
翌 月 繰 越 金		28,507	27,737	27,737

(注) 営業外収入およびその他の支出には預り金の受入および支払等を含んでおります。

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
ダイワハウスコーポレーション オブ アメリカ	アメリカ合衆国カリフォルニア州クパーティノ市
ダイワハウスコーポレーション オブ カリフォルニア	アメリカ合衆国カリフォルニア州アーバイン市
ダイワハウスコーポレーション オブ テキサス	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン市
ダイワハウスコーポレーション オブ デラス	アメリカ合衆国テキサス州ユウレス市
ダイワハウジング 株式会社	名古屋市中区
大和リゾート 株式会社	大阪市西区
鹿部開発 株式会社	東京都中央区
須賀川開発 株式会社	〃
高千穂リゾート 株式会社	大阪市西区
能登ロイヤル観光 株式会社	石川県羽咋郡志賀町
株式会社 権原原木センター	奈良県橿原市

(注) 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社との取引について消去を行った結果、これらの売上高基準及び資産基準は財務諸表提出会社の当該項目の金額に対してそれぞれ10%以下であり、重要性がないので連結財務諸表規則第5条第2項により作成していません。

	昭和57年3月期(自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日)	昭和58年3月期(自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日)
売上高基準	8.3%	1.9%
資産基準	9.9%	6.0%

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、500株券 100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所			
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	新株券1枚につき200円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所 当社本社			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める一単位あたりの売買手数料を買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

(注) ※このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株式名簿を閉鎖することがあります。